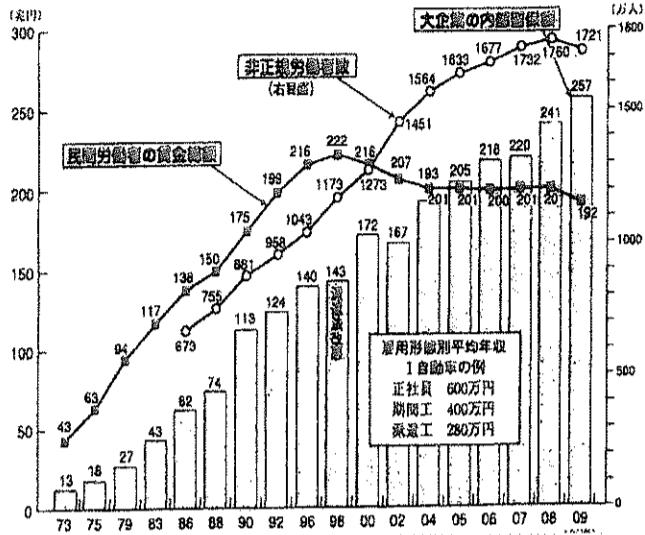


発行 国土交通省管理職ユニオン
 所在地 東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館
 TEL 03-3509-1138
 Eメール k-union@alpha.ocn.ne.jp
 ホームページ http://www7.ocn.ne.jp/~k-union

参議院議員選挙特集号

憲法・原発・道州制・賃金等 マスコに 勝たれず しっかり選択

大企業における内部留保の増大の経緯と賃金の増減



安倍内閣は、「財政出動」「金融緩和」「成長戦略」という「三本の矢」で、長期のデフレを脱却し、名目経済成長率3%を目指すというアベノミクスを打ち上げました。

アベノミクス 結局は大企業の儲け優先の政策

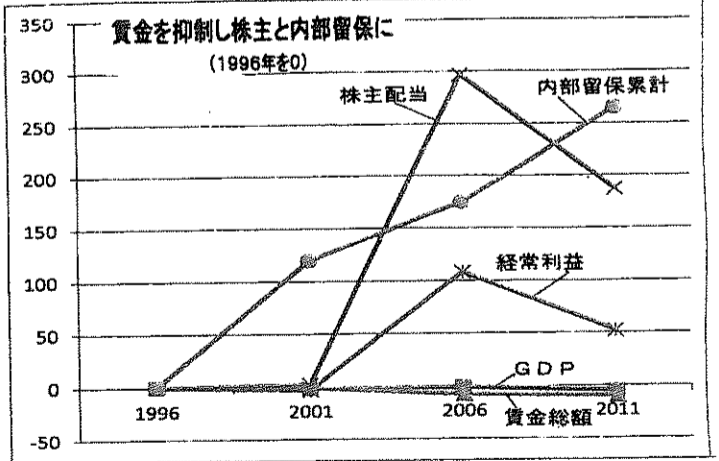
私たちの今後の暮らしを大きく左右する「国政選挙・参議院選挙」が七月四日告示、一一日投票の日程で実施されます。今回の「参議院選挙」は、アベノミクスや消費税、原発・憲法改正、規制緩和や道州制、TPP（環太平洋連携協定）等多くの課題争点となっています。今号では、私たちの生活に直接影響を及ぼす課題について、その争点と各政党の姿勢を明らかにします。

政権発足後半年たった現在その中身が明らかになっています。日本を「世界で一番企業が活動しやすい国」にするとして、外資を含め企業が進出しやすいよう規制や規制に配慮した「国家戦略特区」をつくる。社会保障費抑制のために生活保護をさらに削り込む一方、総額一〇兆円(内一兆円)で、公共事業が主体となる財政出動を行うなど公共事業は重視の相変わらずの姿勢。デフレ脱却のための経済成長の為に、福島原発事故の原因すら究明できていないにもかかわらず原発再稼働を急いだり、他国に原発

を輸出する。規制改革では、解雇しやすい正社員といわれる限定正社員の雇用ルールを来年度に決める方針。これらアベノミクスの成長戦略に共通するのは、経済界の要望に沿った企業利益を最優先するものであり、働く人や生活者は置き去りにした国民不在の政策です。「富める者が富めば貧しい者にも富が自然に浸透する」という理論による20年間大企業がもうけを増やす一方で、我々労働者は賃下げや労働強化を強いられるのは、誰もが知っています。

憲法を改悪し戦争の出来る国へ

昨年末の総選挙で、自民党をはじめ、日本維新の会、みんなの党など、むき出しの改憲派が多数を占めました。そして、その改悪の動きは、激しくなってきました。改憲勢力の一番の狙いは、憲法九条を「海外で戦争をする国」につくりかえることです。さらに、現憲法で保証されている「基本的人権」や「国民の権利」を一律に制限



する内容になっていきます。自民党などの「改憲派」は憲法改悪の第一歩として、憲法96条の「改憲手続き」の緩和を狙っています。彼らは、日本の憲法は「世界でも特別に変えづらい」といっていますが、アメリカやドイツなどは上院、下院の三分の二以上の賛成、韓国も国会の三分の二以上の賛成が必要とされるなど、多くの国で、通常の法律をつくるよりも厳しい規定が設けられています。これは国民主権と立憲主義との要請に立ったものなのです。現代の立憲主義において、憲法は、主権者である国民が国家権力を縛るという考え方にもとづいてつくられています。国家による権力の乱用から国民の自由を守る。これが憲法です。ですから、憲法改定の要件も、時の権力者の都合の良いように憲法を改定することが難しいようにされています。自民党は、「戦力不保持」と「交戦権否認」を規定した九条二項を改変して、「国防軍」をつくるとしています。これは「自衛隊」の名称変更という形式論ではありませんが、歴代の自民党政府は、「解釈改憲」で自衛隊を増強してきましたが、九条二項が「歯止め」となって、「海外での武力行使はできない」という建前は崩せませんでした。この「歯止め」を取り払ったから、日本が「海外で戦争する国」に変えられてしまっています。

福島を収束せず原発再稼働

死の灰を売り歩く「死の商人」に日本はなるのか

六月一九日、原子力規制委員会(以下、規制委)は、「新規制基準」を正式に決定しました。

その内容は、地震や津波によるダメージ対策について、各原発の具体的な数値制限は新基準に示されず、電力会社の裁量で甘い想定にできることや、原子炉建屋直下などで相次いで指摘されている活断層についても、地表に「ずれ」が現れていなければ稼働を認め

当初は「安全基準」と呼

ぶはすが、絶対的安全はない、との批判の前に「規制基準」の表現に後退。すでに破綻している新基準です。

さらに、原子力規制委員会は規制基準と「地域防災計画」は「車の両輪」だとし、原発立地・隣接自治体に同計画の策定を義務づけていますが、約二七%の自治体が未策定(四月末現在)であることが明らかになりました。自家用車での避難による渋滞やバスや船の確保、いったん原発方向に向

かわなければ避難できない地域の存在など、問題山積だからです。

人類は、核廃棄物の最終処理の手段を持っていないのです。

このような状況にあるにもかかわらず、そして、福島原発事故を収束できないまま、安倍政権は、「新規制基準」の適合性が確認された段階で、立地自治体等の理解と協力を得るために「最大限の取り組み」とし、原発再稼働の可否について「全ての原発で三年以内の

結論を目指す」とし、自民党の参院選公約の基になる総合政策集原案に、政府の責任による原発再稼働を明記しました。

安倍政権は、国内では「絶対安全はない」としながら、海外では「原発事故を経験した日本こそ、世界一安全な原発を提供できる」などと「二枚舌」を使って、輸出先開拓の「トップセールスマン」として各国を歴訪、核の売り込みを行っていきま

各課題に対する各政党の姿勢

	自民	民主	維新	公明	みんな	共産	生活	社民	みどり	改革
憲法改正要件を衆参両議院の2/3から過半数	○	×	○	×	▲	×	×	×	×	○
憲法9条を変更	○	▲	▲	▲	○	×	×	×	×	○
集団自衛権行使の禁止を変更	○	×	○	×	▲	×	▲	×	×	○
消費税10%引き上げ	○	○	▲	▲	×	×	×	×	×	▲
新規制基準を満たせば原発再稼働	○	○	○	▲	▲	×	×	×	×	▲
道州制導入	○	▲	○	○	○	×	×	×	×	○
TPP参加	○	▲	○	▲	○	×	×	×	×	○

○ 賛成 × 反対 ▲ どちらでもない
毎日新聞アンケート(2013, 6, 3)を参考

特例法に対する各政党の姿勢(参議院ホームページより)

	自民	民主	維新	公明	みんな	共産	生活	社民	みどり	改革
公務員賃金7.8%削減(特例法)	○	○	○	○	○	×	-	○	-	○

○ 賛成 × 反対 ▲ どちらでもない

「国民の安全・安心」をもうけの対象とする道州制

「道州制」は国の仕事を外交、軍事、通商、司法などに限定し、憲法にうたわれた社会保障や教育など国民の基本的な権利を守る国の責任は投げ捨てるもので

都市に人口や経済活動等が集中すると共に、それ以外の地域では減少するなど、道州内において地域間格差を招く可能性が有ります。さらに、財政状況によって、各道州(基礎自治体)の河川の氾濫、高潮被害、土砂災害等の自然災害、生活用道路や高速交通基盤整備、地震・津波対策等に地域間格差が生じ、国民・住民の安心・安全な暮らしが脅かされる危険性があります。

特例法や退職金削減に手を貸したのは

二〇一〇年二月一九日、私たちが「憲法に違反し、国公法に違反し、最高裁判決を無視し、六二五万人労働者の賃上げに影響を及ぼす経済をいっそう冷え込ませることになる」と反対した「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(「特例法」)が成立しました。しかし、その東日本大地震に関わる「復興予算」は、全国の電力会社の支援に流用されたり、地方のイベント・ゆるキャラ関連費用や庁舎の改修など、とうてい震災復興事業とはいえない事業に一兆円を超

せられる公務の特殊性や賃金の後払い的性格などをふまえず、労働基本権が制約されているもとでの不利益変更について国会での様々な角度からの十分な議論が求められているにもかかわらず、民間水準のみを唯一の理由に機械的に削減するきわめて乱暴なやり方で国家公務員の働きがいや若者の将来展望を奪う退職手当の大幅削減を、退職手当四〇〇万円削減ありきに、委員会運営を強行し、本会議で採決したものです。総務委員会での各政党の姿勢が右の表です。

退職金削減法案の採決時における各政党の姿勢

政党名	賛否	備考
民主党	賛成	法案提出側
自民党	賛成	人勧先送りは問題
公明党	賛成	官民格差は1900万だ。もっと下げろ
みんな	反対	退職金削減額が少ない
社民党	反対	生活設計に重大な影響を及ぼす。
共産党	反対	退職金削減ありきは認められない。
国民生活	賛成	中小と比較するともっと下がる。

える予算執行がされていたことが明らかになりました。その一方で、我々管理職員の多くは、毎年六二万円以上の給与がカットがされ、貯蓄や教育費を減らし、生活を切り詰めているところ

こうした、悪法が参議院では上端の政党の賛成で成立しています。

また、四〇〇万円以上の退職金を削減する国家公務員の退職手当削減法を衆議院が解散された昨年一月一六日、衆・参併せてわずか半日の審議で、衆議院及び参議院の本会議において採決を強行しました。

退職手当の額は官民較差で行うとはどこにも書かれていないことや、退職後を含めてさまざまな制約が課